

2024年7月26日

各 位

会 社 名 株式会社モバイルファクトリー
代表者名 代表取締役 宮 嵐 裕二
 (コード：3912 東証スタンダード)
問合せ先 常務執行役員 佐藤 舞子
 (TEL. 050-1743-6211)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年7月26日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状を分析・評価したうえで、将来の企業価値向上に向けた対応方針を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご確認ください。

以 上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

株式会社モバイルファクトリー<3912>
2024年7月26日

01.	エグゼクティブサマリー	P3
02.	現状分析・評価	P5
03.	企業価値の向上に向けた対応方針	P12

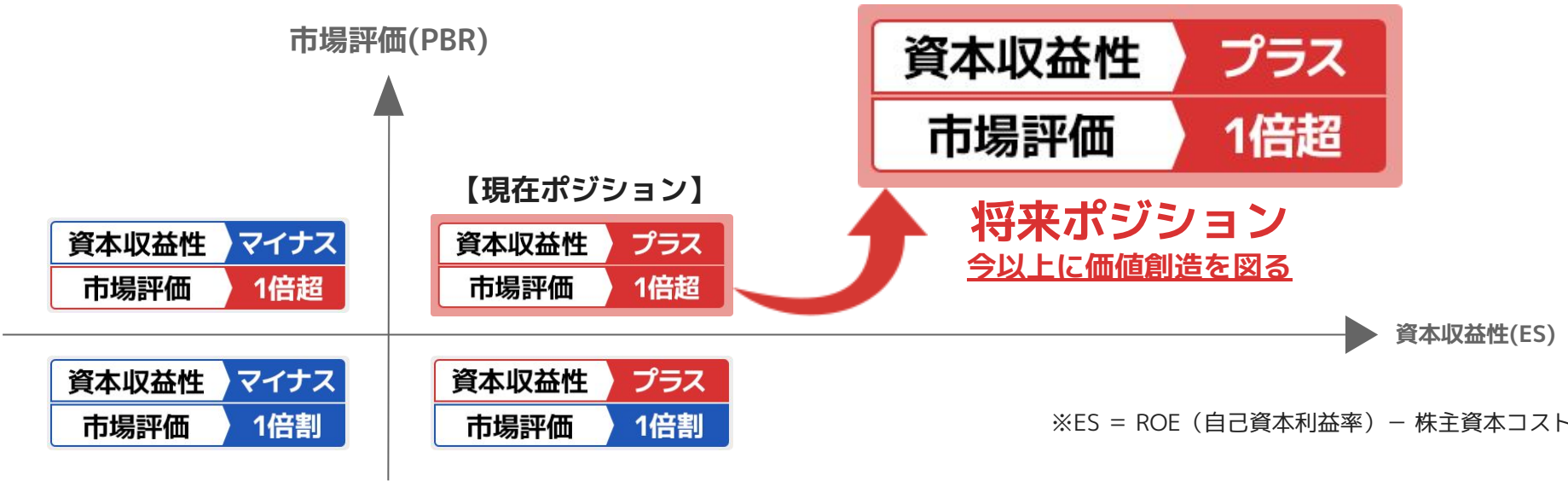
01. エグゼクティブサマリー

01. エグゼクティブサマリー

企業価値の向上に向けた対応方針

- ① 位置情報連動型ゲームの進化
- ② 魅力ある株主還元の実施
- ③ 適切なキャッシュアロケーション
- ④ サステナビリティに対するマテリアリティの特定と取組内容の決定
- ⑤ 従業員エンゲージメントの向上

現在から将来の当社ポジション



※ES = ROE (自己資本利益率) - 株主資本コスト

※ 株式会社JPX総研から公表されている『JPXプライム150指数』を参考に表を作成しております
 【横軸】資本収益性 (エクイティ・スプレッド「ES」基準) : ROE 8%超 / 【縦軸】市場評価 (PBR基準) : PBR 1倍超
 JPXプライム150指数 | 日本取引所グループ (<https://www.jpx.co.jp/markets/indices/jpx-prime150/index.html>)

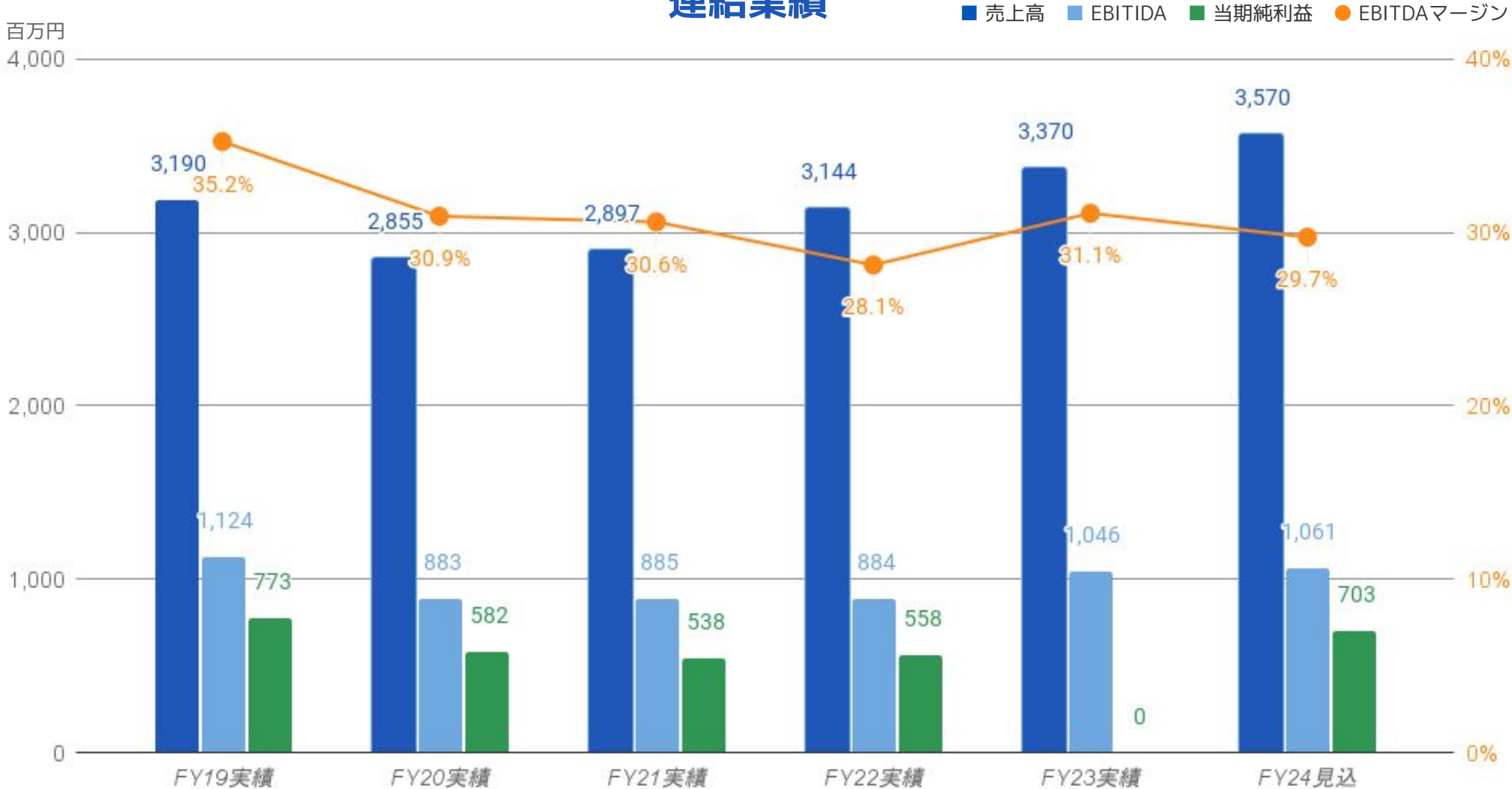
02. 現状分析・評価

02. 現状分析・評価 | 連結業績

- 売上高は、コロナの5類移行後の移動制限解除に伴っての施策等で2023年度以降は好調
- EBITDAマージンは、コロナ禍でコスト管理を徹底したこと等により、概ね30%で推移

※ EBITDAマージン = EBITDA ÷ 売上高

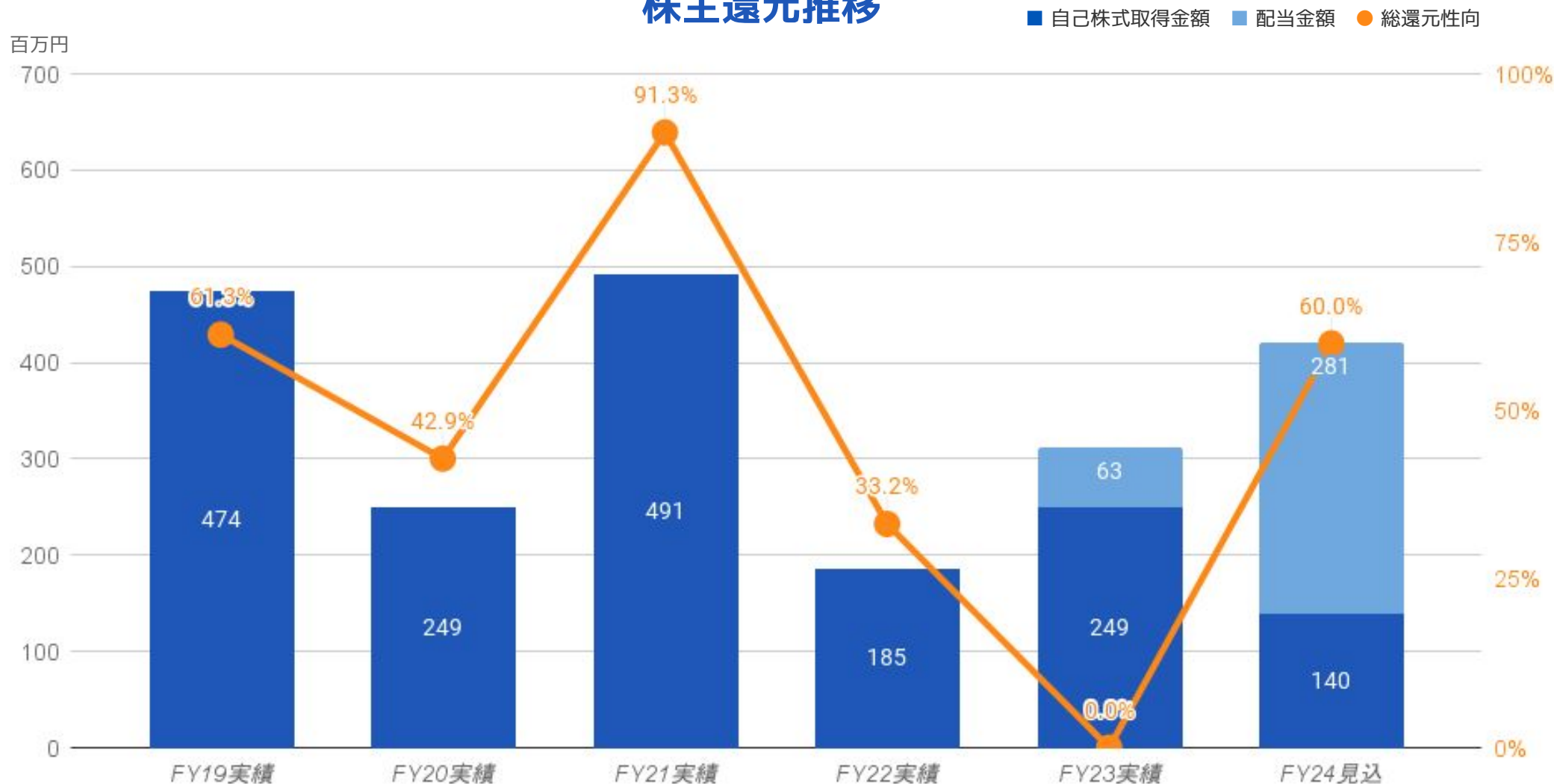
連結業績



02. 現状分析・評価 | 株主還元推移

- 株主還元は、目標とする総還元性向30%を超える形で推移
- 第24期から株主還元方針の変更に伴い、総還元性向は目標とする60%となる見込

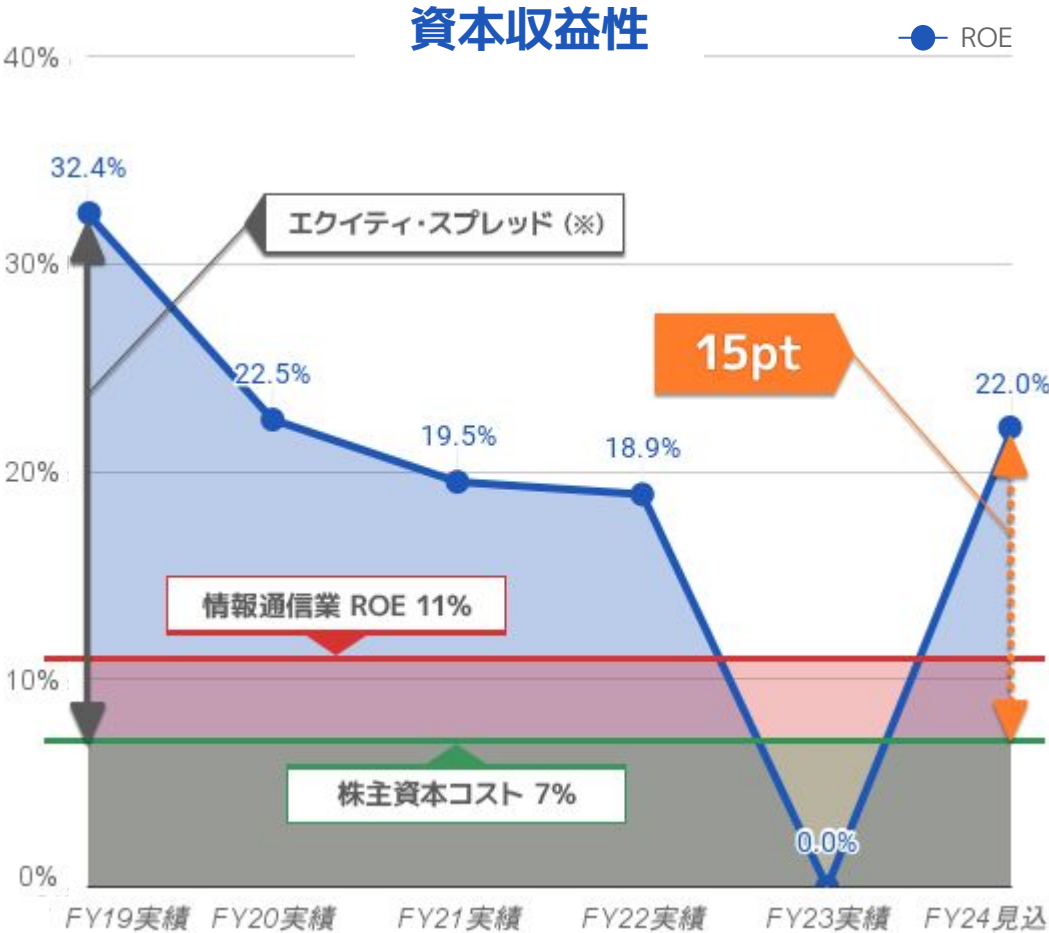
株主還元推移



※ 2023年度は、主にSuishow社の株式評価損による一過性の要因によって、最終利益が赤字となるも一定の株主還元を実施

02. 現状分析・評価 | 資本収益性

- 上場以来黒字継続も、2023年度はM&Aを通じて収益力の強化に努めたものの、想定外の事態により最終利益は赤字で着地
- ROEは、2023年度を除くといずれも18%超で業界水準を上回っており、エクイティ・スプレッドも当社試算の足元の水準である株主資本コストを大きく上回っている状況で推移



株主資本コスト

$$\text{株主資本コスト (rE)} = \text{リスクフリー・レート (R(f))} + \beta \times \text{マーケット・リスク・プレミアム (R(p))}$$

株主資本コスト 7.0%程度

資本資産評価モデル (CAPM) に基づき算出

- リスクフリー・レート : 10年国債利回りをベースに設定
- ベータ : 対TOPIX3年週次から設定
- マーケット・リスク・プレミアム : 過去の株式市場リターンから設定

※ エクイティ・スプレッド (%) = ROE (自己資本利益率) - 株主資本コスト

02. 現状分析・評価 | 市場評価 (1)

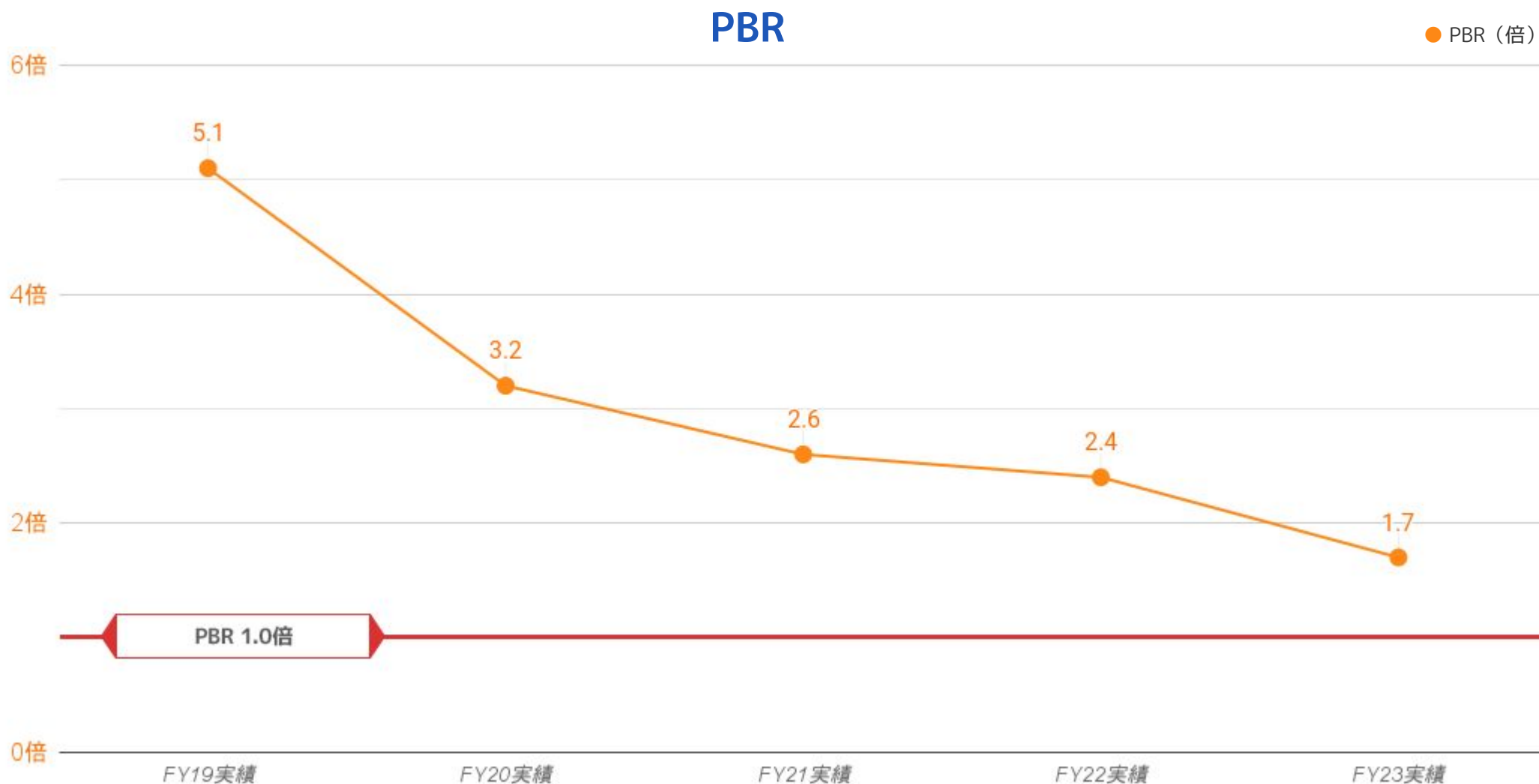
- 時価総額に対する純資産の効率性は低く、資本効率向上の必要があると認識
- 不採算事業のブロックチェーン事業は直近期で撤退を表明しており、今後はAIの活用や新サービスの取り組み等の観点から純利益率の向上を図る
- 投資家層に対し、IRの充実から認知度の向上を図る



※ 当社のPBRに関する分析・評価は、多面的な視点から行っている / $PBR = \text{株式時価総額} \div \text{純資産 (自己資本)} = \text{株価} \div \text{1株当たり純資産額} = \text{ROE} \times \text{PER}$

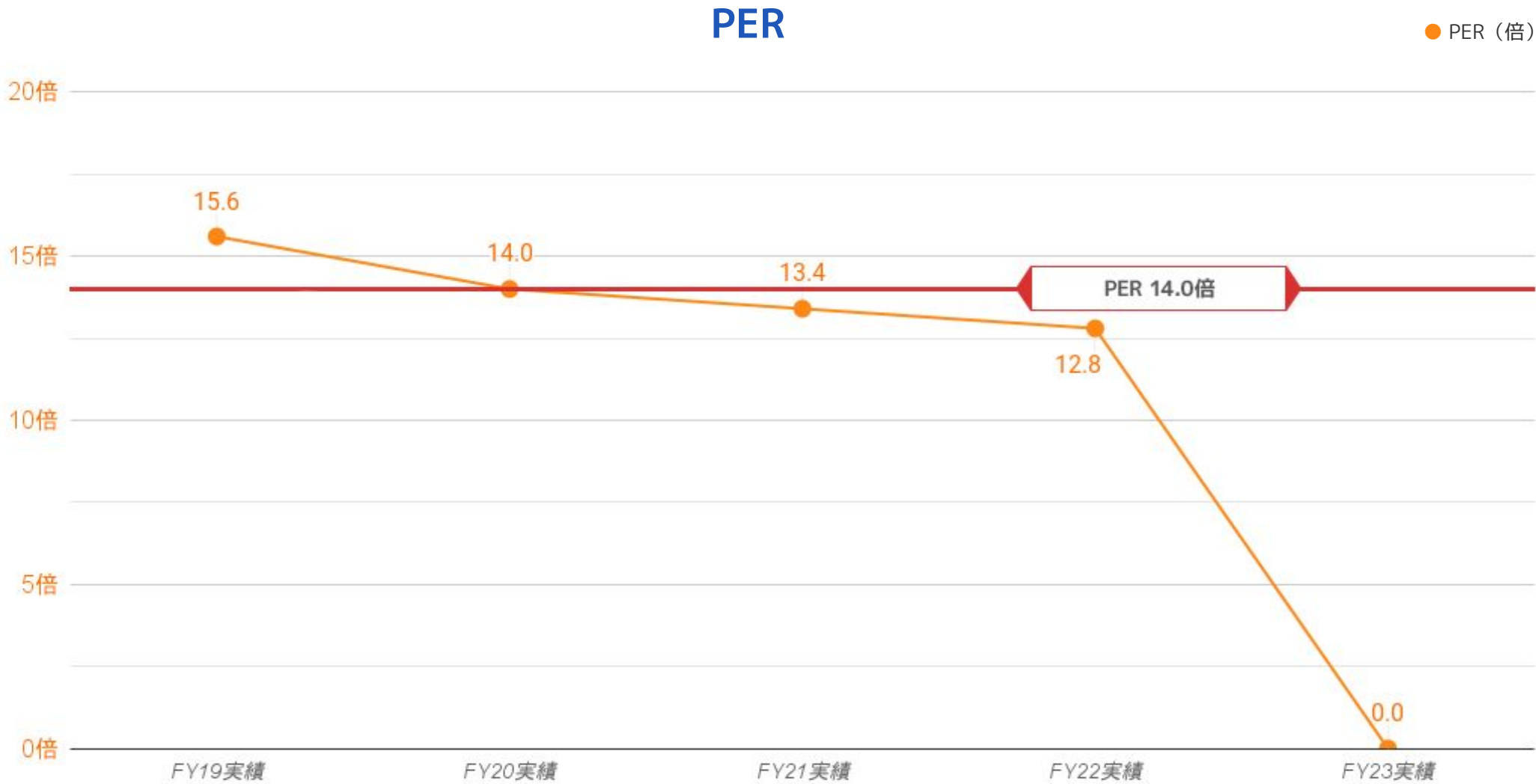
02. 現状分析・評価 | 市場評価 (2)

- PBRは、東京証券取引所が基準を示す1倍を上回るも、コロナ禍前の2019年度をピークに株価の伸び悩みが起因して下落傾向にあるため、株価向上に向けて業績成長並びに高ROEの維持が必要



02. 現状分析・評価 | 市場評価 (3)

- PERはここ数年、スタンダード市場における情報通信業の中央値14倍に達しておらず改善の余地ありと認識し、利益率の向上に努めることが必要



※ 2023年度は、主にSuishow社の株式評価損による一過性の要因により、最終利益が赤字のため

03. 企業価値の向上に向けた対応方針

03. 企業価値の向上に向けた対応方針 | 全体

- 成長投資及び株主還元、事業の選択と集中などを実践し、経営資源の適切な配分を実現
- 高ROE（20%以上）を維持し、PER（15倍超）の改善により企業価値の向上を図る

高PBR = ROE向上 × PER改善

事業戦略

コア事業への集中投資

— 位置情報連動型ゲーム（主に駅メモ！）の進化 —

安定的な収益基盤と事業基盤の強化 / 既存事業の収益性と効率性の向上 / システム基盤の再構築を検討

成長戦略の明確化

— 事業ポートフォリオの確立 —

モバイルゲーム内での新たな施策 / AIを活用した全社生産性の向上

資本・財務戦略

株主還元強化

— 余剰資本の積極的還元 —

累進配当と共に配当性向とDOEのいずれか高い方を選択 / 大幅な総還元性向へと再設定 / 株主優待制度の導入を検討

総資産・自己資本のコントロール

— 資本収益性の向上 —

必要に応じて財務レバレッジを効かせた経営も視野に検討 / アセット・ライアビリティ・マネジメント（ALM）を用いた貸借対照表（BS）の管理

非財務戦略

ステークホルダーとの信頼関係を構築

— 株主資本コストの低減 及び 期待成長率の向上 —

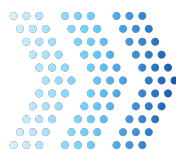
適時適切な情報開示及び発信 / サステナビリティの推進

03. 企業価値の向上に向けた対応方針 | 事業戦略

- 既存（主に駅メモ！）事業の更なる進化のための新規施策を実施
- 事業ポートフォリオマネジメントの見直し

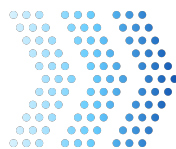
成長投資

①



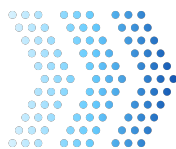
モバイルゲーム事業の安定成長に必要な新規施策の取り組みや、システム基盤の再構築検討に集中し、AIなどの活用でコストの削減と同時に全社生産性を向上
また、効率的なプロモーション投資等をおこない、既存事業領域を拡大

②



事業戦略に沿った人材の獲得と育成
フルリモートワーク継続で他社との差別化

③



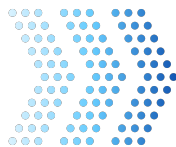
中長期的な事業の成長を目的とした、資本提携やM&Aを実施

03. 企業価値の向上に向けた対応方針 | 資本・財務戦略 (1)

- 株主還元を重視し、これまでの総還元性向30%を目標から『累進配当を前提に配当性向40%以上とDOE7%以上のいずれか高い方に加え、総還元性向60%を目標』へと見直し
- 他、株主優待制度の導入を検討中

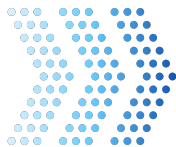
株主還元

①



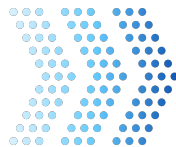
累進配当(減配無し)を前提に、配当性向40%以上とDOE(株主資本配当率)7%以上のいずれか高い方での配当を実施
 なお、2025年度からは年2回の配当とする中間配当を検討中

②



総還元性向60%を目標と再設定し、配当金総額からの差分を自己株式の取得とするが、財政状態や一切の目標と掲げる達成の見通し、並びに株価水準などを総合的に勘案しての対応

③

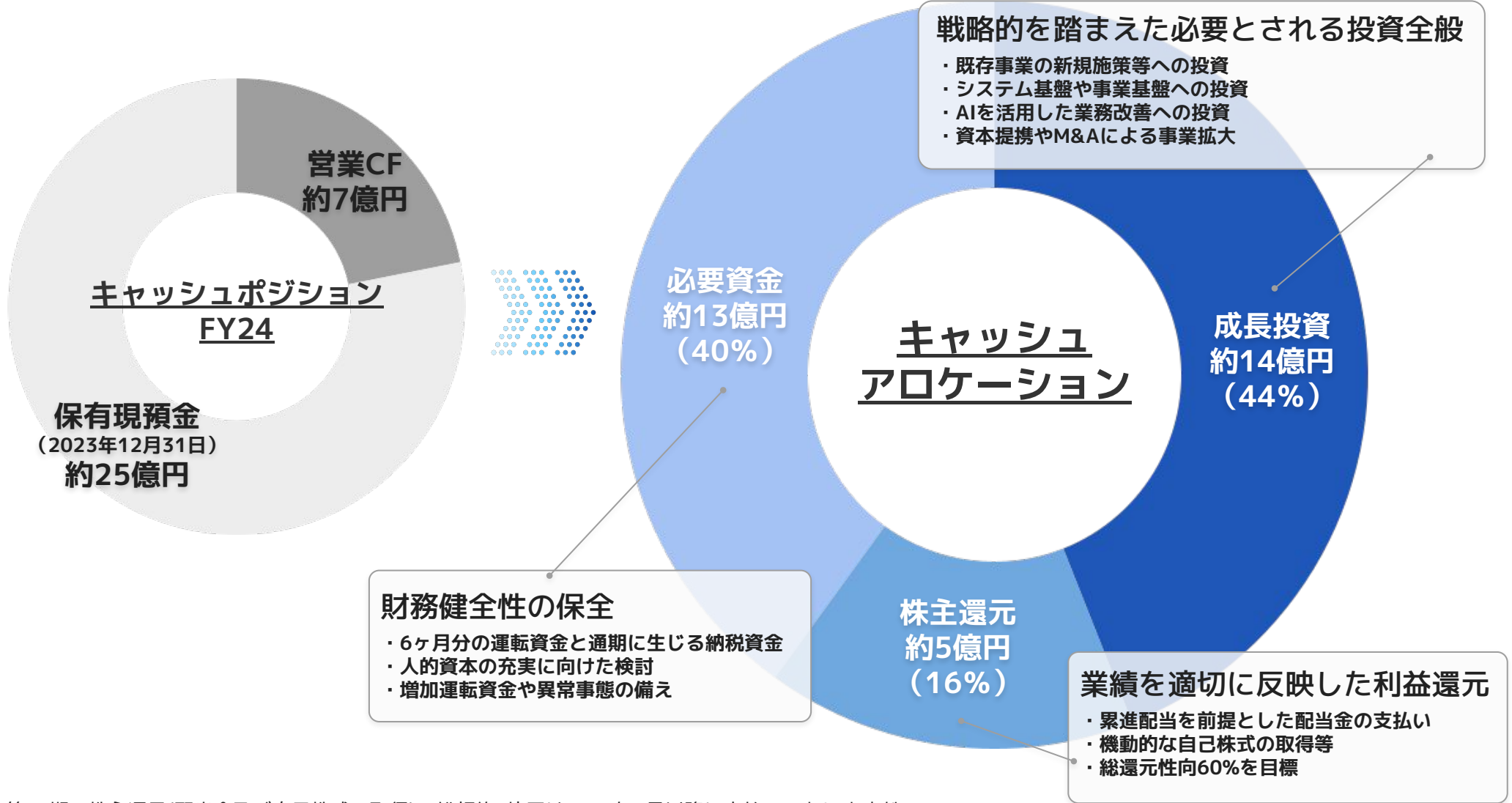


2024年12月期の期末を権利確定日として、株主優待制度の導入を検討しており、詳しくは、2024年12月期第3四半期の決算発表時に公表予定

※ 詳細については、2024年7月26日公表の適時開示資料「株主還元方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください

03. 企業価値の向上に向けた対応方針 | 資本・財務戦略 (2)

- 必要資金を超える現預金は、十分な株主還元と積極的な成長投資に充当
- 事業運営に不可欠な必要資金を超える余剰な現預金は、原則保有しない方針



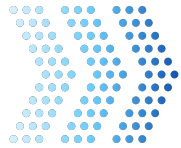
※ 第23期の株主還元(配当金及び自己株式の取得)の総額約3億円は2024年1月以降に支払っておりますが、2023年12月31日時点の保有現預金から差し引いているため、連結貸借対照表の現金及び預金残高とは一致していません

03. 企業価値の向上に向けた対応方針 | 非財務戦略

- IR活動の強化やサステナビリティの推進による期待成長率の向上に向けた取り組み

期待成長率

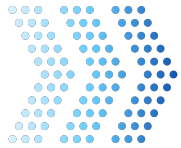
①



IR活動の強化

開示資料の充実と投資家との対話によって得られた意見や要望を社内にフィードバックし、企業経営や事業運営等に役立てる

②



サステナビリティの推進

基本方針は公表するも、その課題について中長期的な影響をリスクと機会の両面から分析し、マテリアリティの特定及びその取り組み内容を検討中
また、従業員エンゲージメント向上への取り組みの一例として、従業員持株会の奨励金付与率を3%から30%に期間限定で引き上げ

感動を持ち歩け。

Mobile Factory

本資料の取り扱いについて

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。